

主要課題 No.6 子どもの貧困対策

現状

- 日本において、子どもの相対的貧困率の高さが、社会的な問題となっています。特に、ひとり親家庭の貧困率の高さは大きな問題となっており、経済協力開発機構（OECD）に加盟する先進国の中でも最悪な水準であるとされています。
- 「平成28年国民生活基礎調査の概況」によると、日本の子どもの貧困率は13.9%で、前回調査の16.3%と比べて2.4ポイント低下したものの、「7人に1人」が貧困状態にある状況です。
- 区では、子どもの将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの貧困対策を推進しています。相談窓口である「子ども応援サポート室」の設置、ふるさと納税を活用した「子ども宅食プロジェクト」、教育支援策など、多方面からの取組を進めてきました。
- このような中、令和元年6月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が改正され、「子どもの貧困対策に関する大綱（同年11月改定）」と都道府県計画を立案し、区市町村計画を策定することが努力義務とされました。
- また、本区では、ひとり親家庭等が対象の児童扶養手当受給世帯数、要保護・準要保護児童・生徒が対象の就学援助受給人数が減少しており、経済状況の改善が推測できる状況です。しかしながら、対象世帯が少なくなるほど、格差に直面して孤立する可能性は高まり、子どもの貧困の実態は見えなくなっていくと考えられます。
- 今後、組織横断的な連携のもと、関連事業を体系的に進めていくことが、より一層求められるため、区において実施してきた事業の成果を検証した上、貧困状態にある子どもや家庭の支援ニーズを把握する調査を実施し、子どもの貧困対策に係る計画を子育て支援計画に反映します。

関連する主な計画等

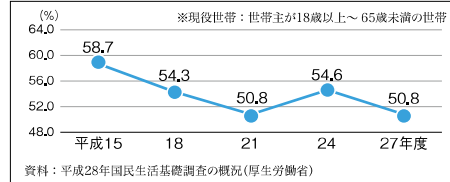
- 文京区子育て支援計画（令和2年度～令和6年度）

課題解決に向けて取り組むべきこと

- 子どもの貧困対策を推進するため、子育て・福祉・教育など関係部署間の連携強化を図り、計画的に事業を進めていく必要があります。

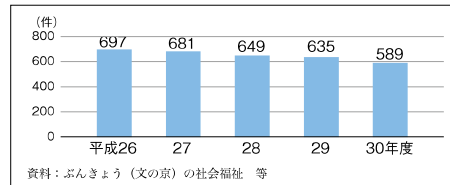
関連データ

① 子どもがいる現役世帯の貧困率の推移（ひとり親世帯/全国）

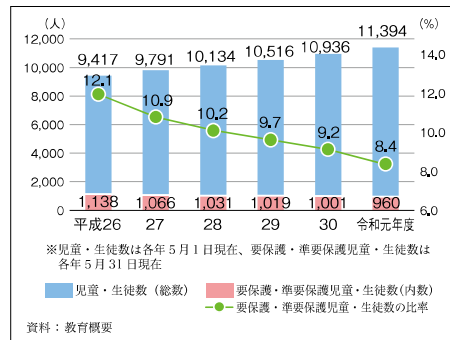


ひとり親世帯の貧困率は、依然として50%を超える高い数値で推移しています。

② 児童扶養手当受給世帯数の推移



③ 要保護・準要保護児童・生徒数の推移



近年、本区の児童扶養手当受給世帯数及び要保護・準要保護児童・生徒数は、減少傾向にあります。依然として困窮する子どもがいることから、継続した取組が必要とされています。

4年後の目指す姿

子どもの貧困対策に関する関係部署の連携が深まり、各家庭の状況に応じた支援サービスが提供されている。

計画期間の方向性

● 全庁的な連携による支援

子どもの将来が生まれ育った環境に左右されないことがないよう、全庁的な連携により、子どもの貧困対策に必要な教育支援・生活支援・経済的支援等を推進します。

● 子どもの貧困対策計画の策定

これまで実施してきた子どもの貧困対策の成果を検証するとともに、貧困状態にある子どもや家庭の支援ニーズを把握します。その結果を踏まえ、子どもの貧困対策に係る計画を子育て支援計画に反映し、子どもの貧困対策の充実を図ります。

手段（当初事業計画）

事業番号	計画事業(所管課)	年次計画				事業費(千円)
		R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	
		●子どもの貧困対策に係る実態調査 子どもの貧困対策計画● (子育て支援計画に反映)				-
16	子ども家庭相談事業 [子ども家庭支援センター]					42,259
27	生活困窮世帯学習支援事業 [生活福祉課]					30,361
28	奨学資金給付金 [教育総務課]					9,900
29	塾代等助成事業 [教育総務課]					12,250
30	就学援助・学校給食費補助 [学務課]					135,050
31	子ども宅食プロジェクト [子育て支援課]					49,905

*コンソーシアム 行政や企業、NPO等の複数の組織が集まり、共通の目的を持ち活動する共同体

*クラウドファンディング 不特定多数の人が通常インターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うこと。